

18人の議員が 市の考えを問う

第6回定例会の一般質問が、12月8日、11日、12日、13日の4日間にわたって行われ、18人の議員が市政について質問しました。質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

なかしま 中島 裕介	1 市民に分かりやすく、時代に即した開かれた市役所について 2 認知症の人が暮らしやすい地域づくりについて
きむら 木村 眞雄	1 子どもの居場所づくりの拡充・整備について 2 学校遊具施設の整備について 3 未利用公共施設の利活用について 4 障がい者福祉車両運賃助成事業の拡充について
たなか 田中 喜克	1 貴生川駅周辺整備事業「どんな施設が整備されるの?」目に見える施設の提案を 2 甲賀市シルバー人材センターと連携して市職員の働き方改革を 3 DMV(デュアル・モード・ビークル)の導入で信楽高原鐵道の活性化を 4 「環境未来都市」甲賀市をどのように想像し、どのような「まち」になるの
おぐら 小倉 剛	1 消防団機能及び装備について 2 民生委員・児童委員の確保について 3 2024年問題について
たになが 谷永 兼二	1 多文化共生のまちづくりについて 2 高齢期における孤独・孤立対策について 3 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLO プラン)について
おくむら 奥村 則夫	1 公共下水道整備について 2 貴生川駅周辺整備にかかる社会実験について
あきい 福井 進	1 小中学校の特別教室への空調設備の設置について 2 小中学校の体育館への空調設備の設置について 3 次年度の予算編成方針を「市民ファーストの目線で」 4 多文化共生センターの設置で明るい未来を
ほり 堀 郁子	1 子どもたちへの支援 2 甲賀の豊かな森林づくり事業について 3 奨学金返還支援事業について
おかだ 岡田 重美	1 産婦健康診査助成について 2 「みんなの生理きかせてアンケート」の結果を受けて、小中学校のトイレに生理用品の設置を 3 学校へ行けない子どもたち、保護者への支援について 4 甲賀斎苑の施設等改善について
やまおか 山岡 光広	1 新年度予算編成について 2 地方自治法改正に伴う内部統制制度導入について 3 75歳以上高齢者の健康診査と人間ドックについて 4 特別養護老人ホームの待機者解消について 5 市職員の時間外労働の実態について、その後
にしやま 西山 実	1 高齢者・低所得者向けの住宅政策について 2 水口城址周辺の桜並木の適正な更新と、雑木の撤去を 3 旧東海道の観光トイレの整備、近隣の公共施設トイレの利用促進と洋式化の推進を
にしむら 西村 慧	1 「地域共生社会」の実現に向けた意識啓発について 2 地域マネージャーの地域雇用の開始について 3 日本遺産「忍びの里 伊賀・甲賀-リアル忍者を求めて-」の「重点支援地域」選定について
にしだ 西田 忠	1 伴谷地区の交通量軽減について 2 こども園の民営化について
はやしだ 林田 久充	1 農業集落(区)存続の危機感について 2 貴生川駅南口交流拠点基本計画案の策定について
たなか 田中 新人	1 県道泉・水口線、酒人交差点の安全対策について 2 健康保険証が廃止されマイナンバーカード一本化について 3 自転車用ヘルメットの着用促進について 4 消費税インボイス制度開始による事業者の影響について
はしもと 橋本 律子	1 若者自立支援への社会参画の推進について 2 国スポ・障スポ大会、オール甲賀でいいおもてなしを
たなか 田中 將之	1 甲賀市の図書館の在り方について 2 特定地域づくり事業協同組合制度について 3 自販機リサイクルボックスの異物混入低減の取り組み等について第2弾
きただ 北田 麗子	1 あいの土山マラソンにSDGsな取り組みを 2 自治体アプリの活用について

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



なかじま 中島 裕介
ゆうすけ 翔会 誠

Q 市民に開かれた 市役所について

市役所について



A 効率的な組織体制の構築を進める

Q 庁舎フロアの課題は何か。
A 市民ニーズが複雑化、多様化し、

庁内でも複数部署で対応が必要となるケースも多く、改善に努める。

準備を進めており、子育てに優しいまちの醸成を図る。

Q 各種相談窓口の通訳の一元化が必要。
A 多文化共生センターを所管する総合政策部市民活動推進課への一元化を検討する。

Q 中核地域市民センターにおける機能強化について。
A 第2次甲賀市総合計画第2期基本計画にも定められた「福祉と防災の拠点」としての機能強化を図る。

Q 「子どもファスト・トラック」の導入について、検討・進捗状況は。

A 次年度からの導入に向けて現在



市役所庁舎

Q 政策分野に係る事務を再編・統合することの市長の考えは。
A 時代に即した組織となるよう、効果的かつ効率的な組織体制の構築を進める。



きむら 眞雄
木村 公明 党

Q 居場所づくりの 拡充・整備方針は

居場所づくりの
拡充・整備方針は



A 関係者の声を聞き、支援に努める

Q 居場所における学習支援の役割は。
A 子どもの居場所は、不登校支援や社会的自立のきっかけの場として、重要な役割がある。

Q Wi-Fi環境未整備の施設数は。
A 「eこころステーション」3か所、「子ども食堂」も全て未整備。「学んでいこうか」3か所整備。それ以外はポータブルWi-Fiを貸出。

Q Wi-Fi環境を早期に整備することが重要と考えるが見解は。
A Wi-Fi環境が必要であることは認識している。子ども食堂の施設の形態が様々であり、「居場所の創設応援事業補助」を活用していただくことで支援していきたい。

Q 学校遊具の整備計画について。
A 今後の整備計画について、学習指導要領に記載されている鉄棒・雲梯・登り棒等を最優先に整備する。また、安全性を第一義に、危険性の高いものや修繕不能なものは、使用中止や撤去を行う。



eこころステーション



たなか よしかつ
田中 喜克
誠 翔 会

Q 「環境未来都市」は
どのようなこと



A 2050カーボンニュートラルを

Q 豊かな自然、歴史文化、良好な生活環境を有する甲賀市が目指す「環境未来都市」はどのような「まち」になるのか。

A 現在策定中の甲賀市地球温暖化対策実行計画のもと、「再生可能エネルギーを軸としたエネルギーシフト」「エネルギーと農産物の地産地消」「豊かで健康な森づくり」「環境に配慮・災害に強いまちづくり」に基づく戦略をオール甲賀で取り組む。2050年には二酸化炭素排出量ゼロを目標に、実現へ努力する。

Q 信楽高原鐵道にデュアル・モード・ビークル(DMV)を導入して鐵道の魅力を加え、新駅設置でさらなる活性化を。

A 信楽高原鐵道へのDMVの導入は、利用促進の一助にはなるが、多くの課題条件整備があり困難な状況である。新駅設置は列車連絡ダイヤ調整や駅整備に多額の費用がかかるなど課題が多い。



全国植樹祭からはじまる環境未来都市・甲賀



おぐら つよし
小倉 剛
誠 翔 会

Q 2024年問題は



A 中長期的な視点で対応していく

Q 2024年問題(税務)は。経済活動への影響は少なからずあると懸念されることから今後の市税収への影響については経済界の動向を注視していく。

Q 2024年問題(輸送)は。滋賀県トラック協会や甲賀市商工会等の意見を踏まえ市として対応可能な施策を検討する。

Q 2024年問題(建設)は。確実な公共事業実施に向け、契約期間・発注時期の見直しや施工時期の平準化など、安定的な工事発注・実施ができるよう対策を講じる。

Q 2024年問題(医療)は。医師偏在の是正を国・県に求め、医師への過度な負担を減らすた

A 中長期的な視点で対応していく。め、かかりつけ医を持つことや「L1」「L2受診」の抑制などについて、県とも連携し、引き続き市民周知を図る。

Q 消防団員確保の取り組みは。区長様へ、文書を通じて入団促進の協力依頼や、広報紙による消防団のPRを消防団と協議・相談し進めている。



火災出動中の消防団



たにが けんじ
谷 兼二
凛 風 会

Q

高齢期における
孤独・孤立対策は



A

分野・制度を横断し進める

Q 孤独、孤立の問題は深刻になってきている。身体・認知機能の変化に応じて居場所が変わり、この移行時でキーパーソンが不在となり支援が切れたり、本人の意向通りに進まなくなったり、孤独に陥ってしまうポイントになる。どのようにこれらの高齢期の孤立・孤独の問題を解決するのか。

場を設けている。死後事務にかかる仕組みづくりと身寄りのない方への支援ガイドラインの作成に着手している。

A

効果的にサービス活用ができるようわかりやすい情報提供をするほか、地域での支えあい活動や身近な居場所の活用など日頃からのコミュニティが大事になる。そのため地域ごとの課題を抽出し、人とのつながりがもてる仕組みづくりに取り組んでいく。また、重層的支援事業において、身寄りのない方への支援を、分野横断で協議・検討する

図4 SOLO Map (移行期)



出典：日本総研作成

移行期における課題

A

アンケート結果で、「気軽に飲食や休憩ができる場所、電車の待合ができる場所、落ち着いて過ごせるカフェ」のニーズがあり、



プラッと貴生川のまちかどリビング

Q

プラッと貴生川の結果を踏まえ、普段から貴生川地域の皆さんや地域の団体と、情報共有やコミュニケーションをより深めるべき。



おくむら のりお
奥村 則夫
誠 翔 会

Q

プラッと貴生川の成果は



A

貴生川地域の機運醸成となった

より地域住民や地域の団体と情報共有やコミュニケーションをとっていく。

Q

まちづくりのプレイヤーの発掘はできたのか。

A

まちづくり活動に意欲のある団体や人材を発掘でき、継続的にコンタクトを取っていく。

Q

公共下水道整備で、未整備地域の方々への現状報告や今後の予定などの説明が重要ではないか。今後、しっかりと随時説明していく。

A

今後の公共下水道整備方針は、持続可能な市民の快適な居住環境の実現と公共用水域の水質確保を目的に推進していく。

AQ

今後の公共下水道整備方針は、持続可能な市民の快適な居住環境の実現と公共用水域の水質確保を目的に推進していく。



福井 進
無 所 属

Q 市民ファーストの

目線で予算を



A 市民の声に耳を傾けて編成する

Q 小中学校の特別教室の空調設備

に関して、県内他市町では完了。現在未設置となっている82教室への設置をどのように進めるのか。

A 特別教室への空調設備は、今後3年程度で完了できるように整備を進めたい。

Q 避難所としても利用される小中学校の体育館への空調設備の設置に向けた計画は。

A 部活動でも使用する中学校の体育館にできるだけ早く整備を進めたい。

Q 次年度の予算編成を「市民ファーストの目線」で進めることについての考えは。

A 時間の許す限り市民の声に耳を傾けてきた。市民ファーストの



国際交流協会の「こども学習会」

目線で取り組みたい。

Q 多文化共生センターが設置され、多文化共生社会に向けた取り組みをどのように進めるのか。

A 外国人市民の定住は、自治体経営においても大変重要であり、必要な予算の確保にも努める。



堀 いく子
公 明 党

Q 子ども若者

性被害防止の取り組み



A SNS相談対応でタブレット活用

Q 不登校支援に学びの多様な学校

やスペシャルサポートルーム、メタバース教室の開設やメタバースを引きこもりの方々との居場所としては。

A 設置も含め前向きに取り組むがスペシャルサポートルームの国からの予算では一人の教師を雇用するのも難しい。メタバースは課題を研究する。

Q 保護者への寄り添い支援や情報提供はどうか。

A 適応指導教室や学齢期相談を行っている。選択肢を広げるためアウトプットで提供する。

Q 子ども若者の性被害防止の取り組みはどうか。

A 教育委員会で支給タブレットにSATOCOやキュアタイムな

どのSNSのリンクをはり、相談体制を作る。市のホームページやLINEで周知する。

Q 奨学金返還支援事業に教育ローンを入れているかどうか。

A 教育ローンは特別交付税措置の対象外であり、本人が債務者でないことが多いため入れていない。事業拡大はする。





おかだ しげみ
岡田 重美
日本共産党

Q

産婦健診助成の
早期実施を求める

産後2週間、1か月後の産婦の健診は重要。産婦健診助成の早期実施を求める。



A

健診費用と同額の助成に向け検討している。

Q

不登校が増えている。スクールソーシャルワーカー、訪問相談員の増員を。また、不登校を生まないためには、教員を増やし、一人ひとりにきめ細かく接することが大切ではないか。

A

スクールソーシャルワーカー等の増員も含め支援の充実を図る。子どもたちに不利益が生じることのないよう、教職員の確保について県へ要請していく。

Q

新日本婦人の会が県内で行ったアンケートでは、82%の児童生徒が「トイレに生理用品があった

Q

ほうがよい」と回答している。小中学校女子トイレに生理用品を設置すべき。

A

生理用品が必要な場合は保健室で渡している。今後は自由に取りに来られるよう保健室内での設置場所の検討を進める。



トイレットペーパーと同じように生理用品が置かれている一例



やまおか みつひろ
山岡 光広
日本共産党

Q

75歳以上高齢者の健康診査は

75歳以上高齢者の健康診査の拡充について2018年12月議会で取り上げたが、新年度から拡充される内容は、75歳の誕生日に「人間ドック助成券」を。



A

新年度から長期入院者及び施設入所者を除く加入者が対象に。

Q

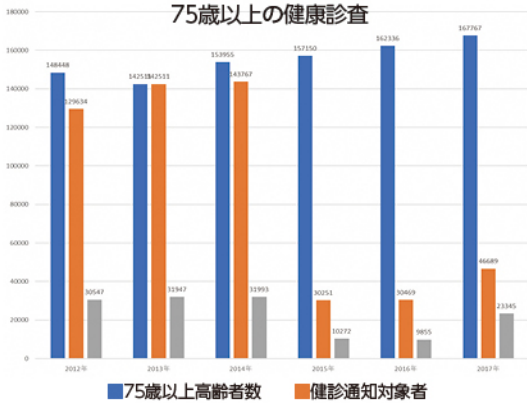
具体的なには現在約27%が新年度からは93%に、3.3倍となる見込み。人間ドック助成は、広域連合との調整、財源確保等が必要。他県の状況も調査してまいりたい。

A

昨年12月、今年3月・6月議会
で市職員の時間外労働の是正を求めたが、その後の実態は、この一年間の時間外勤務は、10,812時間・9.2%減、午前零時を超えての退庁は、昨年11月15課が、今年4月17課、5月5課、6月5課、7月ゼロ、8月4課、9月3課、10月3課に、午後10時以降の深夜勤も25%の減となっている。

Q

75歳以上の健康診査



A

公職選挙法メモ 後援会が選挙区内に花輪・香典・祝儀などを出すと処罰されます。



にしやま みのる
西山 実
日本共産党

Q 水口城跡周辺の
雑木と桜の管理を



A 状況を把握し適切に管理する

Q 市として、水口城跡の雑木の撤去と、桜並木の古木の更新を。

A 法面の草刈りや支障木の伐採など、適切な管理に努める。桜の古木も伐採を検討する必要がある。桜の植栽については、県と協議が必要。

Q 「市営住宅の新規整備の可能性は低い」としているが、高齢者・生活弱者の公営住宅のニーズがある以上、市営住宅の供給に力を入れるべき。

A 住宅に困窮する者に対しては、「民間賃貸住宅家賃補助事業」を継続し、ニーズの充足に努める。

Q 昭和56年以前の市営住宅に入居する21団地127世帯へのアンケートで、75%がこのまま住み続けたいとの意向である。最後の一人まで追い出すことのないように求める。

A 入居者の状況や心情に寄り添いながら、住みやすい住宅環境の維持に努めていくとともに、修繕工事の実施や、周辺環境の管理を行う。



雑木と葛つるに覆われた水口城跡



にしやまら けい
西村 慧
凜風会

Q 甲賀リアル忍者の
内外の巻込を



A 本市ならではのリアル忍者を発信

Q 日本遺産甲賀リアル忍者の重点支援地域選定の所見とその優位性は。

A 104認定団体中、1割程度であり、誘客の絶好の機会と考えている。関連事業に対し、3分の2（甲賀市・伊賀市合計最大5千万円）国庫補助がある。

Q 誰もが役割を持てる「地域共生社会」実現の今後の方向性は。

A 一人ひとりが、誰かのことでなく「我が事」だと認識できる工夫が必要であり、市民が参加するフォーラムなどのさらなる実施を検討する。

Q 23地域に配置の地域マネージャー（集落支援員）を新たに地域雇用する目的は。

A 区等への支援など自由な活動が可能となり、地域独自の持続可能な体制も構築できる。

Q 市から地域雇用への変更に伴う地域に対するサポート強化を。

A 労務管理等のサポートについては、まるーむでの相談体制に加え、各中核市民センターの実施

Q 市から地域雇用への変更に伴う地域に対するサポート強化を。

A 労務管理等のサポートについては、まるーむでの相談体制に加え、各中核市民センターの実施

Q 市から地域雇用への変更に伴う地域に対するサポート強化を。



第5回地域共生社会推進全国サミットinとよた



西田 忠
凛風会

伴谷地区の

交通量軽減について



A 交通量の推移に注視する

Q 県道水口竜王線において、道路周辺の住民が振動で悩まされている。振動軽減舗装は検討できないか。

A 甲賀土木事務所を確認したところ、道路の土質や強度を調査し、技術検討するとのこと。

Q 交通量を軽減するバイパス案の要望がある。各交差点で交通量調査をし、効果を調査できないか。

A 伴谷地区の交通量の推移に注視し、バイパス等の検討が必要となった際には、交通量や交通量推計等の調査を実施していく。

A 子どもの移動経路安全プログラムに基づき、必要な交通安全対策に取り組んでいる。伴谷小学校前の県道に甲賀土木事務所により、車の速度を落とすための路面表示を11月末に施工いただいた。



春日交差点を横断する児童ら



林 久充
凛風会

農業集落存続の

危機感について



A 大きな危機感を抱いている

Q 区の困りごととは何か。「役員の手不足」「除草等の清掃活動負担」が多い。単年度の役員だけで変えることのジレンマがあると聞く。

A 区の困りごととは何か。「役員の手不足」「除草等の清掃活動負担」が多い。単年度の役員だけで変えることのジレンマがあると聞く。

Q 集落の運営費補助制度を求める声があるが。

A 今ある自治振興交付金の活用が、結果として支援につながると考える。

Q 集落の課題解決にむけて、専門家の派遣など「まるーむ」に支援機能の設置はいつ頃するのか。

A 専門家の派遣や集落の在り方を考える講座の開催等、早い段階で実施する。

Q 田畑等を守る集落の獣害の被害に対する支援は。

A 農地管理に係る支援策の補助メニューの拡充を検討する。



下山区域の農地風景

Q 市長の見解は。

A 大きな危機感を抱いている。市内の若者が集落に残り、または、帰り、暮らしていく施策を積極的に進める。「稼げる農業」について国に要望する。



たなか あらと
田中 新 人
凛 風 会

Q 県道・酒人交差点の

安全対策は



A 県にガードレールの設置間隔要望

Q 通行を妨げている酒人交差点のガードレールを撤去できないか。

A 土地の権利関係が複雑であると共に用地交渉が困難で県に設置間隔を広げる要望をする。

Q マイナンバーカードと運転免許証の一体化は。

A 令和6年度中の開始予定。市役所に届け出すことで手続きが完了する。

Q マイナンバー機能を搭載したスマホ利用は。

A 今年5月からスマートフォンに電子証明書を搭載したサービスが始まり転入転出手続き、子育て支援や民間のオンラインサービスも今後順次対応予定。

Q 顔認証マイナンバーカードの開始時期は。

A 12月15日から顔認証マイナンバーカードへの設定の切り替え手続きが可能で、希望する人全員に交付できる。

Q 自転車のヘルメット着用促進啓発は。

A 自転車の安全走行交通安全教室を現時点6回開催。要望に応じ随時実施。



はしもと りつこ
橋本 律子
凛 風 会

Q 市独自の

障がい・若者自立支援を



A 新たな働き手の確保につながれば

Q 障がい者・引きこもり等への社会参加や就労移行の現状と課題は。

A 日中活動の場の創出や、企業からの仕事一部発注等、就労体験を通して年間5名ほどの就労に至る成果があり機運はあるが、希望する働き方実現には課題がある。

Q 障がい者法定雇用率達成状況と、今後の取り組みは。湖南市との

A 合同就職面接会を含め、より多様な働く場の開拓が求められるが、農福連携・市独自の担い手への挑戦、さらに新たな企業等支援策を創出していく仕組みが必要と考える。例えば、道の駅「あいの土山」等で販売する支援や経営指導など、積極的に支援していく機会に加え、地域との結びつ



酒人交差点



ブドウ農園での就労実践



田中 将之
たなか まさひろ
公明党

市図書館のあり方は

A 10年度までに5館のあり方を検討



Q 公共建築物の長期的な縮減目標は40年間で総延床面積の30%を縮減、一期計画では令和10年度までに10%を縮減。図書館のマネジメント方針は、老朽化が進み建替えが必要になった施設は必要性を検討し、建替えや統合、複合化を検討することとしている。なかでも水口図書館は老朽化が進み、複合施設として早期建替えや再整備が必要と考える。また、現在市内にある5つの図書館を今後も市民にとって「身近な図書館」として維持していくことが望ましいと考えるが所見を伺う。

A 令和10年度までに水口図書館を含む5館のあり方を検討する。今後は開設が最も早く、貸出冊数や利用者も多い水口図書館の



利用者が一番多い水口図書館

あり方をまずは検討。併せて再整備のための財源の確保と公民連携による複合施設としての整備も視野に入れ調査に取り組み。



北田 麗子
きただ れいこ
誠翔会

ゴミ出しアプリを

A 大変有効なツールとして認識



AQ 行政としてアプリ導入の現状は。情報発信の中心は「LINE」。その他、電子母子手帳「母子モ」・電子広報誌「マチイロ」を導入している。

にした。またデータ管理は事務量・郵送料の削減に繋がっている。

Q 自治体アプリの活用が将来的に生み出す影響とは。

A 行政のデジタル化は、単に業務の効率化とコスト抑制のみを図るものではなく、そこで生まれる時間的余裕を市民との対話に直結させることができ、結果市民に寄り添った行政運営に繋がると認識している。

AQ 土山マラソンで伝えたいことは。一人ひとりのストーリーを作っていく力添えができる大会を目指したい。

AQ 「母子モ」の成果は。

健康管理や予約機能だけでなく、プッシュ通知は市民に必要な情報をいち早く届けることを可能



様々なスマートフォンアプリ